

2021 年 3 月 2 日 全 9 頁

Indicators Update

2021 年 1 月雇用統計

緊急事態宣言下でも雇用環境は総じて改善

経済調査部 研究員 田村 統久

[要約]

- 2021 年 1 月の完全失業率（季節調整値）は 2.9%と、前月から 0.1%pt 低下した。内訳を見ると、就業者は前月から 11 万人増加し、失業者は 7 万人減少した。1 月の結果は緊急事態宣言下の月末一週間を調査対象期間としたものだが、雇用環境は総じて見れば改善した。なお、前回発出時と同様に休業者が増加しており、企業が事業活動を縮小しつつ雇用を維持している様子が見える。
- 1 月の有効求人倍率（季節調整値）は 1.10 倍と、前月から 0.05pt 上昇した。新規求人倍率は前月から 0.08pt 低下して 2.03 倍となった。新規求人数は前月比▲5.4%と 3 ヶ月ぶりに減少した。業種別に見ると、「宿泊業、飲食サービス業」の減少幅が大きく、緊急事態宣言の再発出の影響が表れている。
- 先行きの雇用環境は緩やかに改善していこう。ただし、感染拡大が収まらず、首都圏 1 都 3 県の緊急事態宣言が長期化したり、自粛要請の対象となる活動や地域が拡大したりするような事態に陥った場合は、雇用環境が再び悪化する恐れがある。

図表 1：雇用関連指標の推移

	2020年					2021年			
	8月	9月	10月	11月	12月	1月			
完全失業率	3.0	3.0	3.1	3.0	3.0	2.9	季調値	%	労働力調査
有効求人倍率	1.05	1.04	1.04	1.05	1.05	1.10	季調値	倍	一般職業紹介状況
新規求人倍率	1.83	1.97	1.84	2.04	2.11	2.03	季調値	倍	
現金給与総額	▲ 1.6	▲ 1.2	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 2.5	-	前年比	%	毎月勤労統計
所定内給与	▲ 0.3	0.1	0.5	0.4	0.3	-	前年比	%	

(注) 毎月勤労統計は共通事業所ベース。

(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

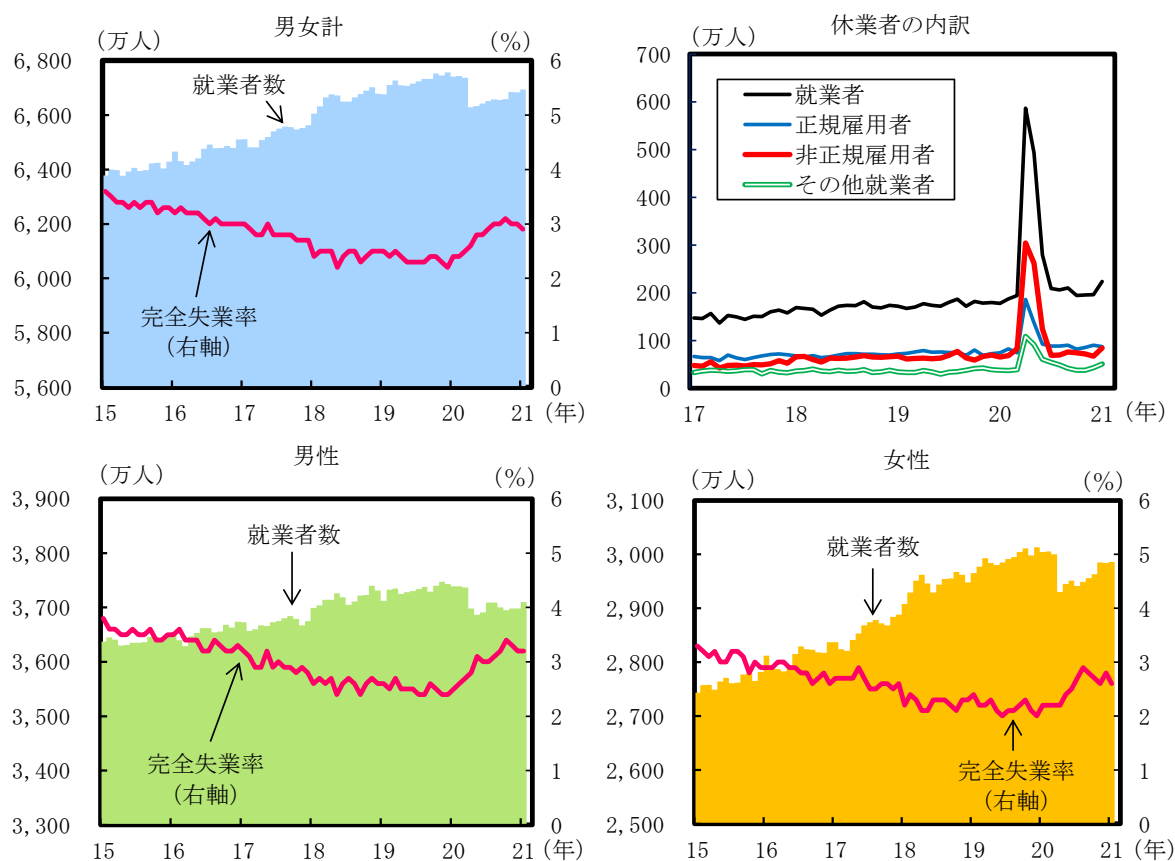
1 月完全失業率：緊急事態宣言下でも雇用環境は総じて改善

2021 年 1 月の完全失業率（季節調整値）は 2.9%と、前月から 0.1%pt 低下した（**図表 2 左上**）。内訳を見ると、就業者は前月から 11 万人増加し、失業者は 7 万人減少した。就業者の中では雇用者数が増加しており（前月差+10 万人）、また非労働力人口は減少した（同▲6 万人）。1 月の結果は緊急事態宣言下の一週間（1 月 25 日～31 日）を調査対象期間としたものだが、雇用環境は総じて見れば改善した。しかし後述するように、一部のサービス業などでは非正規を中心に雇用者が減少しており、局所的に雇用環境が悪化しているようだ。

就業者数を男女別に見ると、男性は前月から 12 万人増加し、女性は 2 万人増加した（**図表 2 右下**）。女性は男性に比べて対人接触型のサービス業に勤める傾向が強く、緊急事態宣言下では就業者の増加が抑制された可能性がある。男性の失業者は前月から 1 万人減少したが、失業率は前月から横ばいの 3.2%だった。女性の失業者は前月から 4 万人減少し、失業率は 0.2%pt 低下して 2.6%となった。

なお、前回発出時（2020 年 4 月 7 日～5 月 25 日）と同様に、今回も緊急事態宣言下で休業者が増加しており、企業が事業活動を縮小しつつ雇用を維持している様子がうかがえる（**図表 2 右上**）。ただし前回発出時に休業者が 1 ヶ月間で約 3 倍に急増した（2020 年 3 月：194 万人→4 月：587 万人、大和総研による季節調整値）のに比べて、当月の増加幅は小さい（前月差+28 万人）。

図表 2：男女別に見た就業者数と完全失業率（左上、左下、右下）、休業者の内訳（右上）



（注）完全失業率、就業者数は総務省による季節調整値で、休業者数は大和総研による季節調整値。ただしそれぞれ個別に季節調整しているため、合計は必ずしも一致しない（以下同）。

（出所）総務省統計より大和総研作成

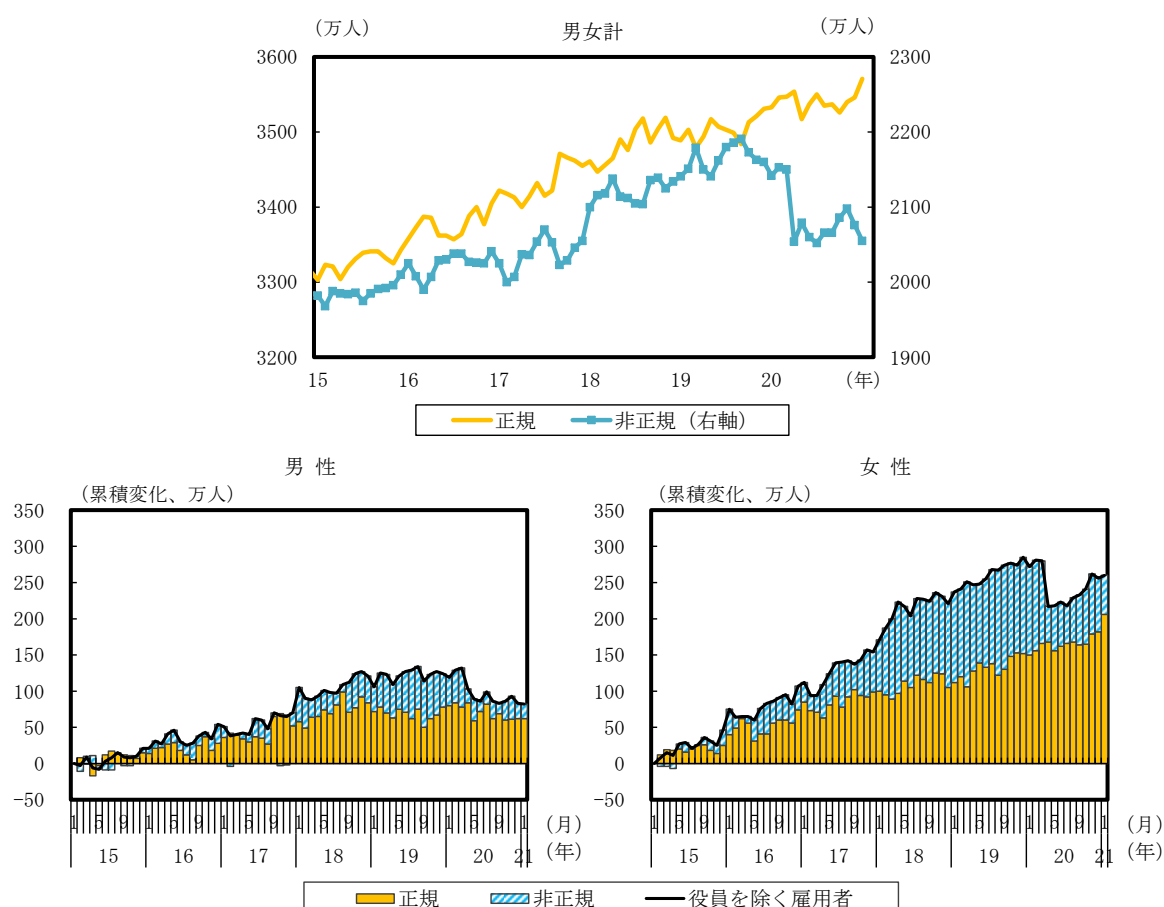
雇用形態別雇用者数：前回発出時に比べて非正規の減少幅が小さく、かつ正規が急増

雇用者数（役員を除く）の動きを雇用形態別に見ると、正規雇用者は前月差+25 万人と 3 ヶ月連続で増加し、非正規雇用者（同）は同▲21 万人と 2 ヶ月連続で減少した。1 月は緊急事態宣言の再発出下にあったが、前回発出時の変化（2020 年 3 月→4 月）と比べると、非正規雇用者の減少幅が小さく、また正規雇用者が大幅に増加している。

今回の緊急事態宣言は前回発出時に比べると経済への悪影響が限定的で、非正規を巡る雇用環境の悪化度合いも総じて小さかったとみられる。他方で正規雇用者の増加は、新型コロナウイルス感染収束後に人手不足が深刻化することを見越した、非正規からの正規転換の動きを反映している可能性がある。

ただし業種別に見ると、「宿泊業、飲食サービス業」は非正規雇用者が前月差▲9 万人と、全業種の中で最も減少したほか、正規雇用者も 4 万人減少している（業種別は大和総研による季節調整値）。「卸売業、小売業」などでも雇用形態にかかわらず雇用者が減少しており（非正規：同▲4 万人、正規：同▲2 万人）、対人接触型のサービス業では雇用環境が悪化しているとみられる。

図表 3：雇用形態別に見た雇用者数（役員を除く）



（注）総務省による季節調整値。

（出所）総務省統計より大和総研作成

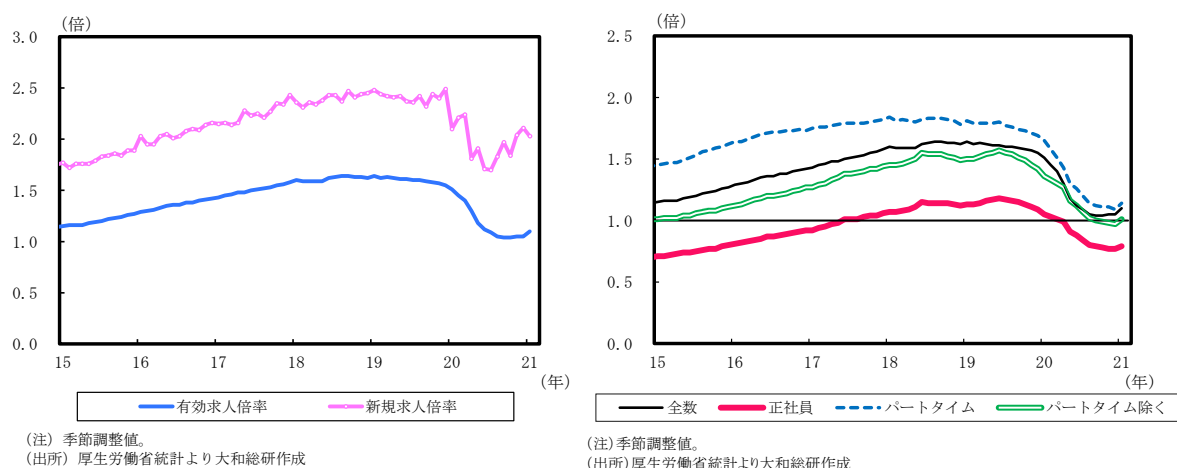
1 月求人倍率：有効求人倍率は前月差+0.05pt の 1.10 倍

2021 年 1 月の有効求人倍率（季節調整値）は 1.10 倍と、前月から 0.05pt 上昇した。新規求人倍率（同）は前月から 0.08pt 低下して 2.03 倍となった（図表 4）。雇用形態別に見ると、正社員の有効求人倍率（同）は前月差+0.02pt の 0.79 倍、新規求人倍率（同）は同▲0.02pt の 1.48 倍だった。

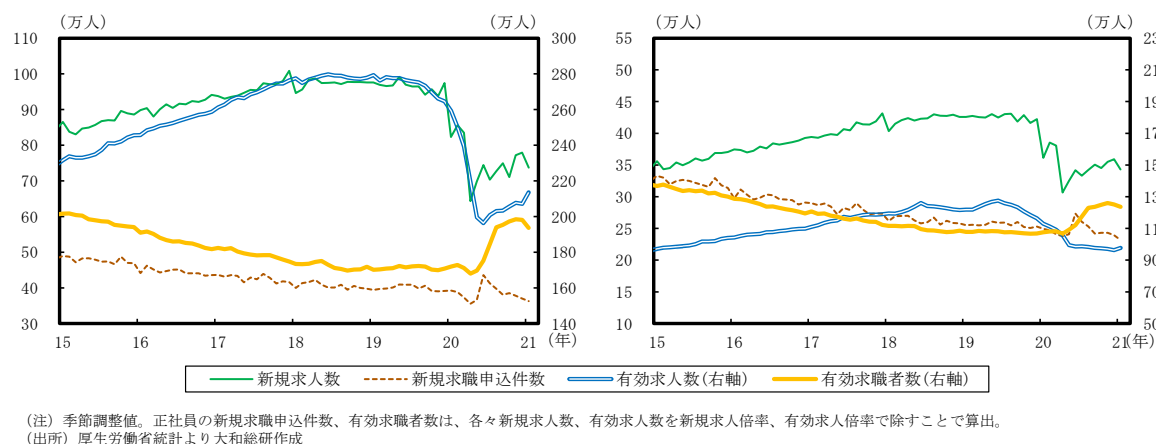
求人側の動きを見ると、新規求人数は前月比▲5.4%と 3 ヶ月ぶりに減少した（図表 5）。業種別に見ると、「宿泊業、飲食サービス業」が同▲9.6%（業種別新規求人数のみ大和総研による季節調整値）と大きく減少しており、緊急事態宣言の再発出の影響が表れている。他方で、有効求人数は同+3.1%と 2 ヶ月ぶりに増加した。有効求人数が前月からの繰越分と当月の新規求人数の合計であることに鑑みると、前月までの 2 ヶ月間で新規求人数が増加してきたことを反映しているとみられる。

求職者側では、新規求職申込件数は前月比▲1.9%と 3 ヶ月連続で減少し、有効求職者数は同▲2.3%と 2 ヶ月連続で減少した。緊急事態宣言の再発出を受けて、求職活動を抑制する動きが一部にあったとみられる。

図表 4：有効求人倍率と新規求人倍率（左）、雇用形態別有効求人倍率（右）



図表 5：求人倍率の内訳（左：全数、右：正社員）



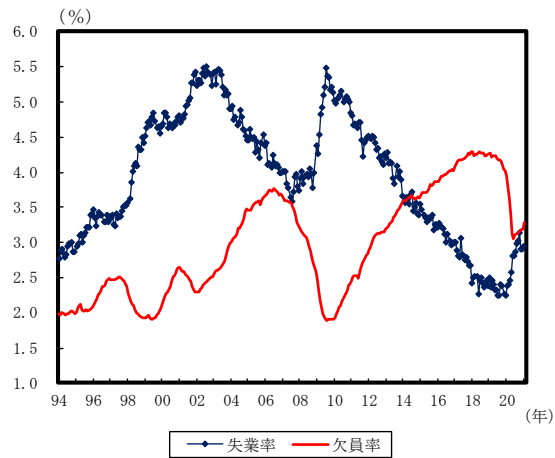
先行き：緊急事態宣言解除後は徐々に改善に向かう見込み

2021 年 1 月 7 日に緊急事態宣言が再発出されたことで、日本経済は先行き不透明感の強い状況にあったが、感染状況の改善を受けて栃木県は 2 月 8 日、首都圏を除く 6 府県は 2 月末日に宣言が解除された（一定の感染拡大防止策は継続）。また首都圏の 1 都 3 県でも新規感染者数は総じて低位で推移している。仮に予定通り 3 月 7 日が宣言解除されれば、同宣言の日本経済への影響は前回発出時に比べて限定的となる公算が大きい。首都圏における宣言解除後に経済活動の再開が進み、またワクチン接種が進展し、感染再拡大のリスクが低下していくもとでは、景気は緩やかに回復し、労働需要の回復を受けて雇用環境も徐々に改善していこう。

他方で感染拡大が収まらず、首都圏の緊急事態宣言が長期化したり、自粛要請の対象となる活動や地域が拡大したりする事態に陥る可能性も否定できない。その場合は、雇用環境が再び悪化し、宿泊業や飲食サービス業への影響がとりわけ大きくなろう。政府はすでに雇用調整助成金の特例延長や、大企業向けの助成率の引き上げなどの支援を打ち出しているが、今後も事態の変化に柔軟に対応する必要がある。

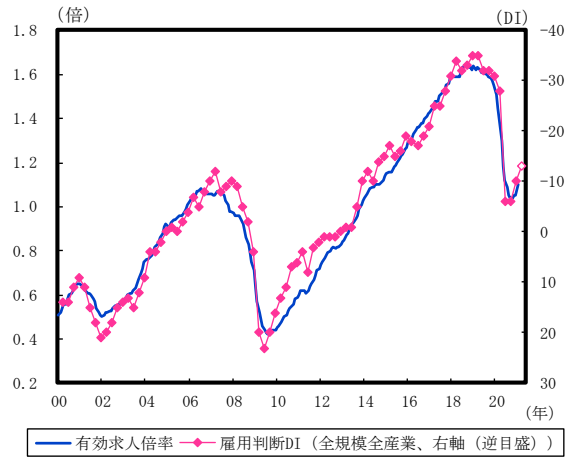
雇用概況①

完全失業率と欠員率



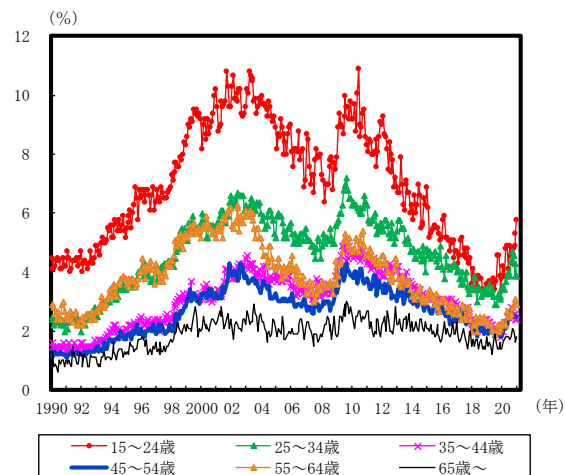
(注1) 欠員率 = (有効求人数 - 就職件数) / (雇用者数 + 有効求人数 - 就職件数)
 (注2) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

有効求人倍率と雇用人員判断DI



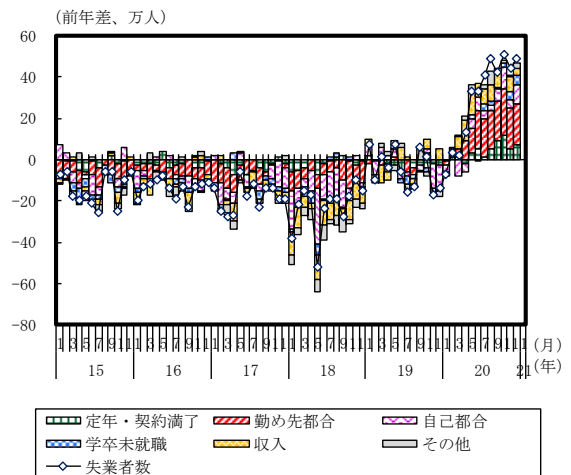
(注) 白抜きは雇用人員判断DIの「先行き」。
 (出所) 厚生労働省、日本銀行統計より大和総研作成

年齢階級別完全失業率



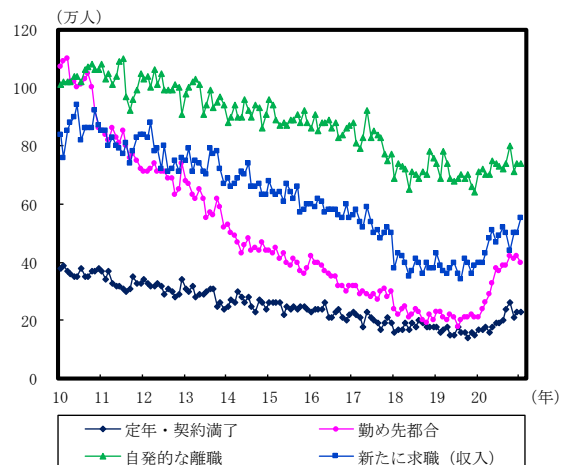
(注) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



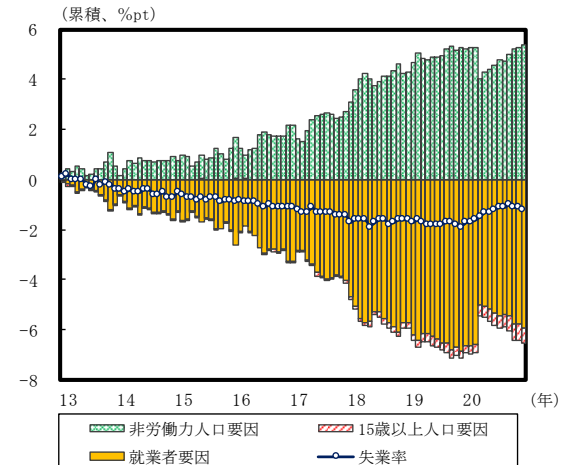
(出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



(出所) 総務省統計より大和総研作成

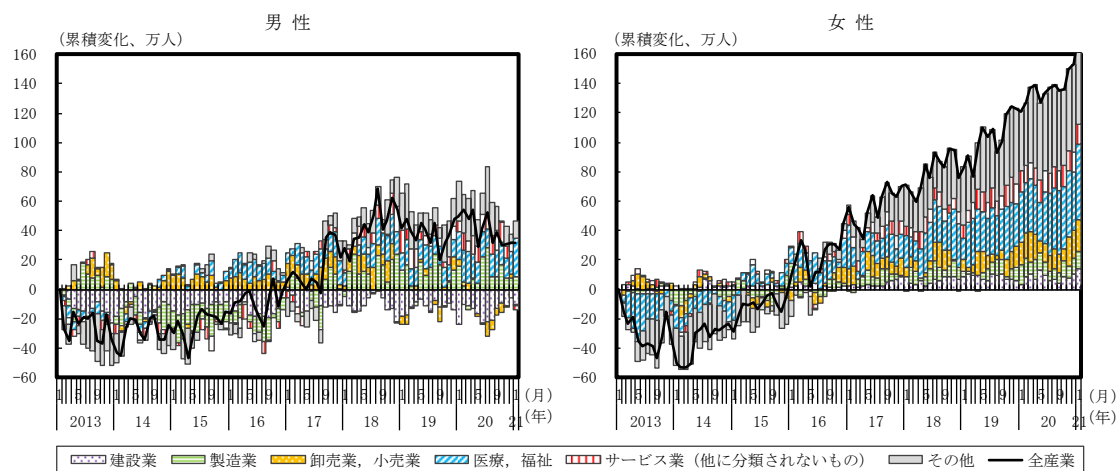
失業率の要因分解



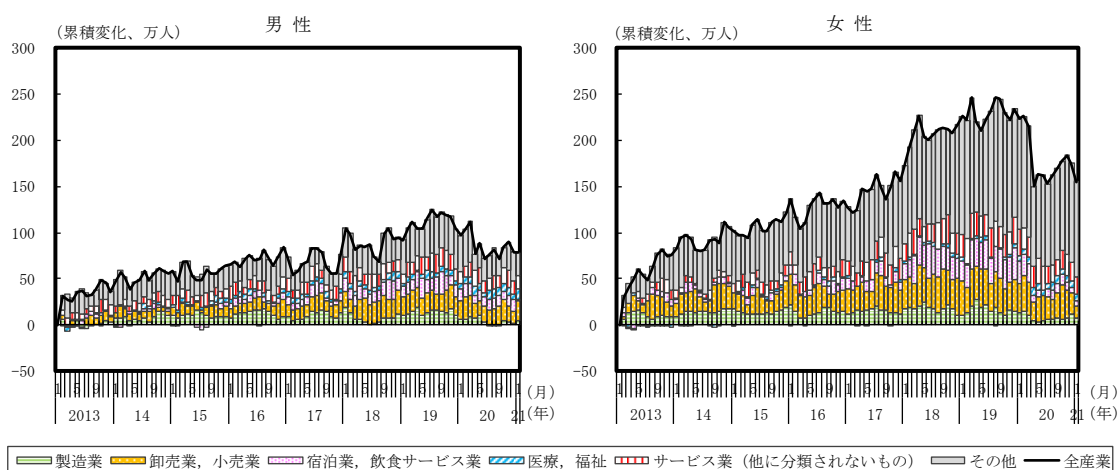
(注) 季節調整値。2012年12月からの累積。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

雇用概況②

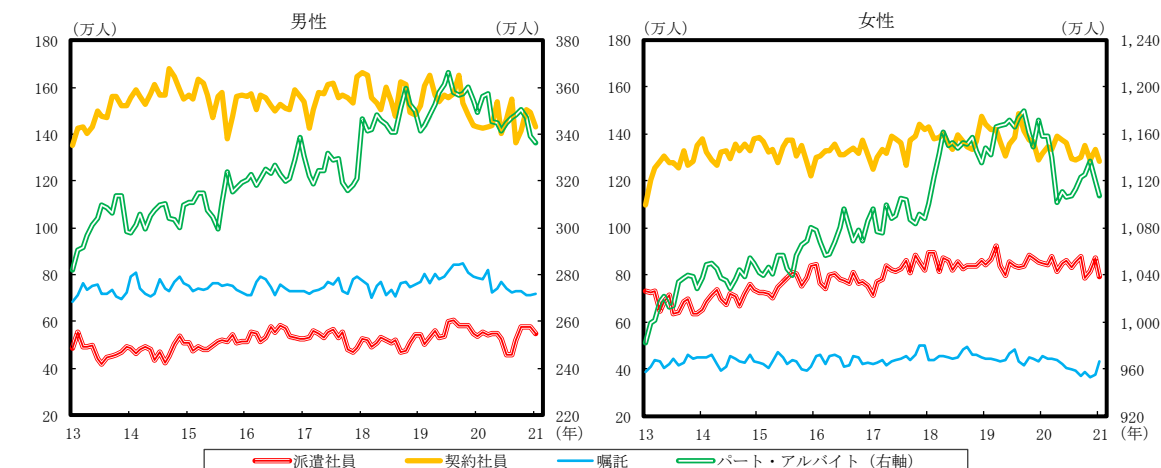
正規雇用者数の要因分解



非正規雇用者数の要因分解

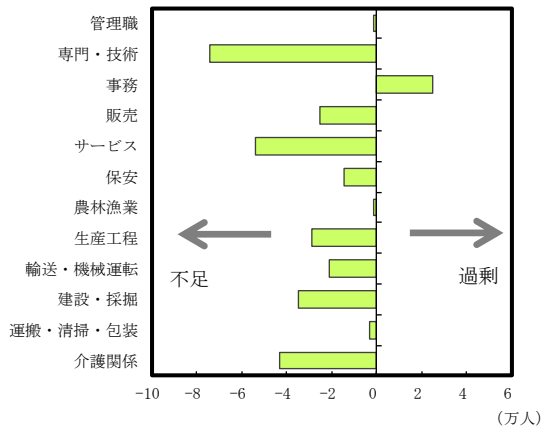


雇用形態別 非正規雇用者数



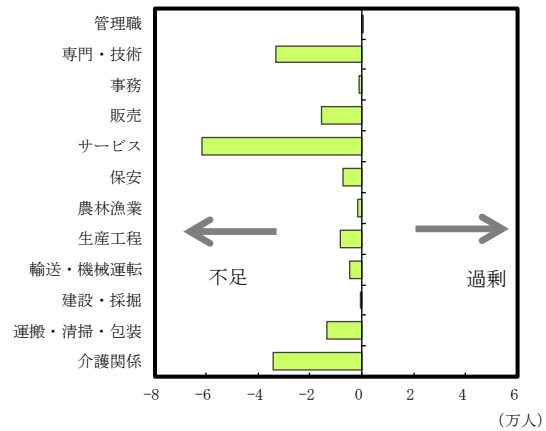
雇用概況③

職業別需給（1月新規、一般労働者）



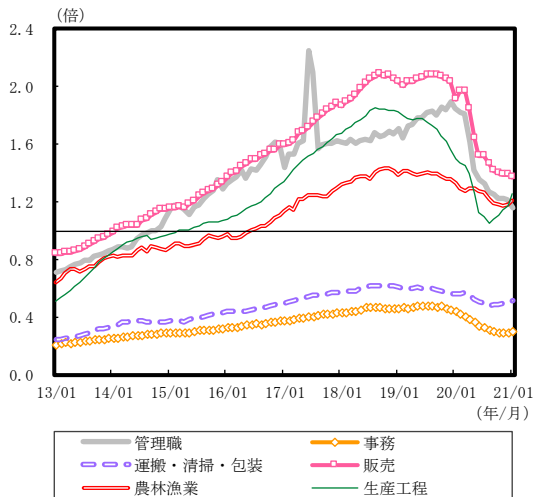
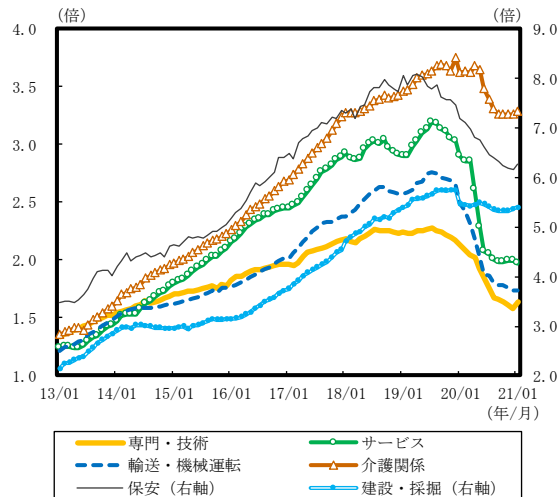
(注) 新規求職者数－新規求人数。常用（除パート）の値。
 (出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

職業別需給（1月新規、常用パート）

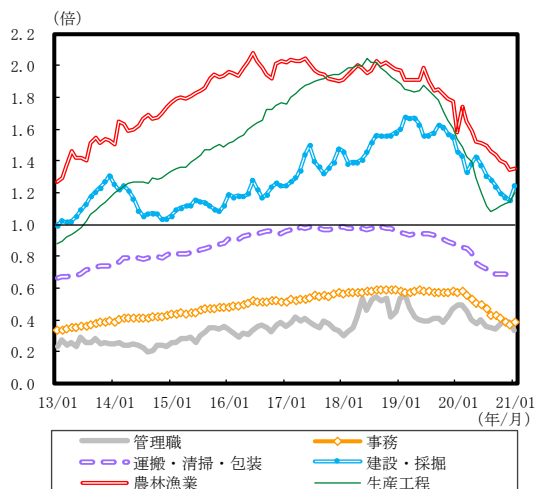
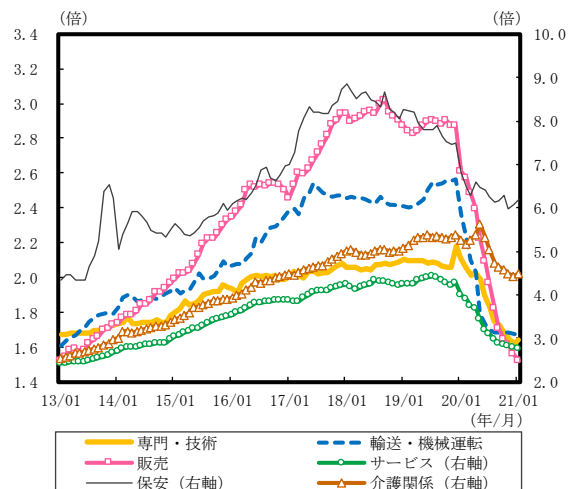


(注) 新規求職者数－新規求人数。常用的パートの値。
 (出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

職業別有効求人倍率（一般労働者）



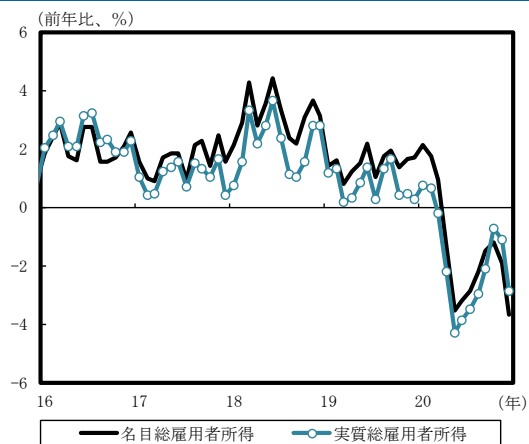
職業別有効求人倍率（常用パート）



(注) 季節調整は大和総研。専門・技術は「専門的・技術的職業」、事務は「事務的職業」、販売は「販売的職業」、サービスは「サービスの職業」、保安は「保安の職業」、農林漁業は「農林漁業の職業」、生産工程は「生産工程の職業」、輸送・機械運転は「輸送・機械運転の職業」、建設・採掘は「建設・採掘の職業」、運搬・清掃・包装は「運搬・清掃・包装等の職業」、管理職は「管理的職業」。介護関係は、「福祉施設指導専門員」「その他の社会福祉の専門的職業」「家政婦(夫)、家事手伝い」「介護サービスの職業」の合計。
 (出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

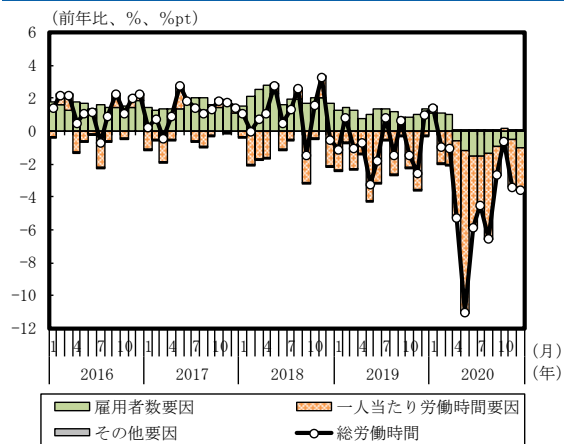
賃金概況

総雇用者所得



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

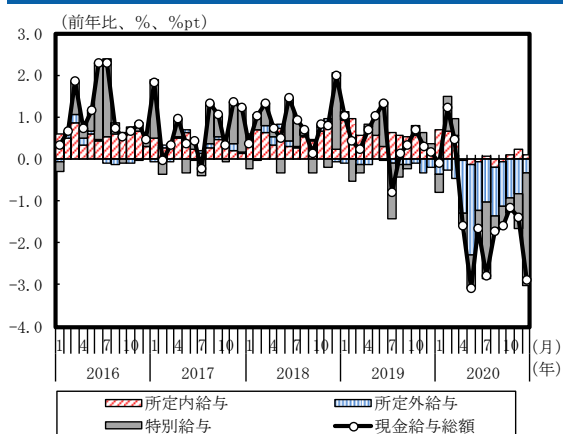
総労働時間の要因分解



(注) 総労働時間＝雇用者数（労働力調査）×一人当たり労働時間（毎月勤労統計、共通事業所ベース）。

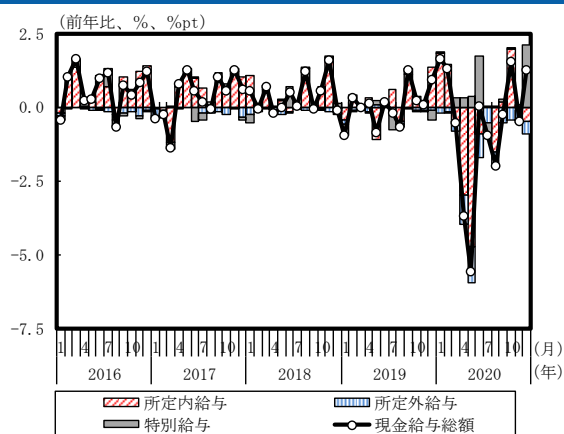
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与と総額の要因分解(左:一般労働者、右:パートタイム労働者)



(注) 共通事業所ベース。

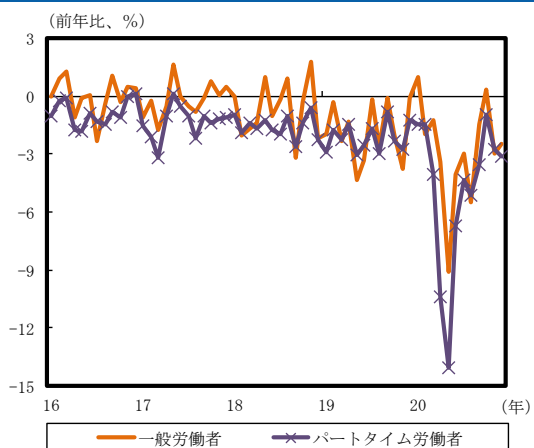
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成



(注) 共通事業所ベース。

(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

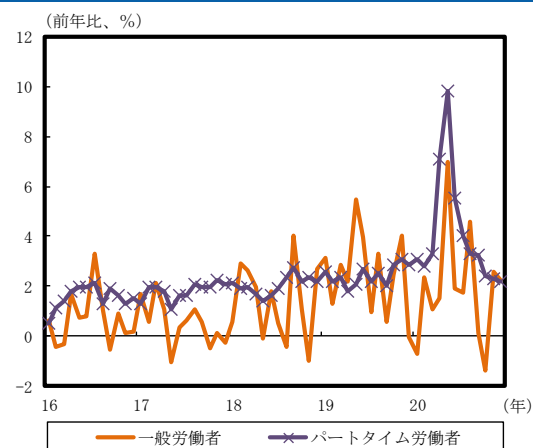
月間労働時間



(注) 共通事業所ベース。

(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

平均時給



(注) 平均時給＝所定内給与÷所定内労働時間。共通事業所ベース。

(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成